



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社住友倉庫

上場取引所 東

コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 星野 公彦

TEL 06-6444-1183

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期第2四半期 | 95,231 | 5.8 | 5,551 | 40.8 | 6,853 | 28.9 | 4,302 | 152.6 |
| 2019年3月期第2四半期 | 90,040 | 4.3 | 3,943 | 20.9 | 5,317 | 13.4 | 1,703 | 60.1 |

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 3,096百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 1,103百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期第2四半期 | 50.45 | 50.28 |
| 2019年3月期第2四半期 | 19.52 | 19.46 |

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年3月期第2四半期 | 340,897 | 187,132 | 53.0 |
| 2019年3月期 | 322,683 | 187,475 | 56.2 |

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 180,637百万円 2019年3月期 181,196百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | | 8.50 | | 28.50 | |
| 2020年3月期 | | 18.00 | | | |
| 2020年3月期(予想) | | | | 28.00 | 46.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注1. 2019年3月期の期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 特別配当15円50銭

注2. 2020年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 創業120周年記念配当10円00銭

注3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は45円50銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 192,000 | 3.1 | 10,850 | 23.4 | 13,100 | 16.0 | 8,800 | 27.3 | 102.92 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)12ページ「2.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| 2020年3月期2Q | 86,386,615 株 | 2019年3月期 | 86,386,615 株 |
|------------|--------------|----------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|------------|-------------|----------|-----------|
| 2020年3月期2Q | 1,560,989 株 | 2019年3月期 | 885,392 株 |
|------------|-------------|----------|-----------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2020年3月期2Q | 85,283,545 株 | 2019年3月期2Q | 87,262,685 株 |
|------------|--------------|------------|--------------|

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (四半期連結損益計算書に関する注記) | 11 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 12 |
| (セグメント情報) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、輸出を中心に停滞が続いたものの、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米国では景気回復が続きましたが、アジアでは中国を中心に景気は緩やかに減速しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げた事業戦略に沿って、各事業セグメントにおける諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、2019年5月に埼玉県羽生市において文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設の建設に着手し、また同年6月には横浜市・南本牧埠頭において建設を進めていた新倉庫が稼働するなど、倉庫施設の再構築による事業基盤の強化に取り組みました。海外では2019年5月にシンガポールにおいて、現地法人Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltdの新倉庫が稼働するなど、東南アジアにおける物流拠点を拡充いたしました。海運事業では、輸送数量の拡大及び運航経費の削減等による採算の改善に努めました。不動産事業では、2019年6月に東京都台東区において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大を図ってまいりました。

このような取組みのもと当第2四半期連結累計期間につきましては、営業収益は、物流事業及び不動産事業を中心に増収となったことから、952億31百万円と前年同期比5.8%の増収となりました。営業利益は、作業諸費等の営業費用が増加しましたが、増収効果により、55億51百万円と前年同期比40.8%の増益となりました。経常利益は68億53百万円と前年同期比28.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は減損損失を計上していたことなどから、前年同期比2.5倍の43億2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

倉庫業では、生活関連貨物や文書等情報記録媒体の取扱いが堅調に推移したほか、新規施設の稼働により、倉庫収入は131億93百万円（前年同期比3.6%増）となりました。港湾運送業では、一般荷捌及びコンテナ荷捌が増収となったことから、港湾運送収入は192億75百万円（同4.3%増）となりました。国際輸送業では、主として国際一貫輸送の取扱いが増加したことから、国際輸送収入は202億51百万円（同5.3%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は251億11百万円（同12.0%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は778億32百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は54億76百万円（同11.8%増）となりました。

②海運事業

海運事業では、北米向けコンテナの輸送数量の増加及び運賃水準の回復により、営業収益は127億91百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、回送費などのコンテナ関連費用等の削減に努めたことから、2百万円の営業利益（前年同期は8億2百万円の営業損失）となりました。

③不動産事業

不動産事業では、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用不動産物件及び既存物件の賃料改定や通期稼働の寄与により、営業収益は53億91百万円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は、増収に加え、不動産取得税等の負担減もあり、27億31百万円（同12.3%増）となりました。

- (注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益7億83百万円(前年同期7億43百万円)を含んでおります。
2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等26億58百万円(前年同期25億82百万円)控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

| 内訳 | 前第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | 当第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 前年同期比増減 | |
|--------------|---|---|----------|--------|
| | | | 増減額 | 比率% |
| 物流事業 | 72,879百万円 | 77,832百万円 | 4,953百万円 | 6.8 |
| (倉庫収入) | (12,729) | (13,193) | (463) | (3.6) |
| (港湾運送収入) | (18,486) | (19,275) | (788) | (4.3) |
| (国際輸送収入) | (19,231) | (20,251) | (1,019) | (5.3) |
| (陸上運送ほか収入) | (22,430) | (25,111) | (2,681) | (12.0) |
| 海運事業 | 12,685 | 12,791 | 106 | 0.8 |
| (海運事業収入) | (12,685) | (12,791) | (106) | (0.8) |
| 不動産事業 | 5,219 | 5,391 | 172 | 3.3 |
| (不動産事業収入) | (5,219) | (5,391) | (172) | (3.3) |
| 計 | 90,784 | 96,015 | 5,231 | 5.8 |
| セグメント間内部営業収益 | △743 | △783 | △39 | △5.4 |
| 純営業収益 | 90,040 | 95,231 | 5,191 | 5.8 |

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、社債発行等による「現金及び預金」の増加及び新倉庫建設等による有形固定資産の増加等により、前期末比5.6%増の3,408億97百万円となりました。負債合計は、社債発行等により、前期末比13.7%増の1,537億64百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」は増加したものの、株式相場の下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少及び自己株式の取得等により、前期末比0.2%減の1,871億32百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、74億32百万円の増加(前年同期は65億91百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等により、223億63百万円の減少(前年同期は17億28百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、153億22百万円の増加(前年同期は91億30百万円の減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△1億17百万円)を加えた全体で2億74百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、244億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢は、国内における輸出や生産活動の停滞の長期化に加え、米中貿易摩擦や中国経済落ち込みの影響により世界経済全体の減速が懸念されるなど、内外ともに先行き不透明感が一層強まっております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、通期の連結業績予想に対して、概ね堅調に推移しましたが、上記の経済情勢を踏まえて、通期の連結業績予想は本年5月の公表数値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,176 | 39,867 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 22,494 | 22,077 |
| 販売用不動産 | 52 | 32 |
| 仕掛品 | 14 | 9 |
| その他 | 5,732 | 5,559 |
| 貸倒引当金 | △122 | △115 |
| 流動資産合計 | 56,347 | 67,430 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 71,841 | 78,981 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,915 | 3,741 |
| 船舶(純額) | 4,641 | 4,451 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 910 | 1,078 |
| 土地 | 62,534 | 63,844 |
| 建設仮勘定 | 5,192 | 3,655 |
| その他(純額) | 576 | 2,651 |
| 有形固定資産合計 | 148,611 | 158,404 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 62 | 53 |
| 借地権 | 5,687 | 5,125 |
| ソフトウェア | 1,502 | 1,361 |
| その他 | 198 | 244 |
| 無形固定資産合計 | 7,451 | 6,785 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 102,344 | 100,615 |
| 長期貸付金 | 492 | 479 |
| 繰延税金資産 | 453 | 500 |
| その他 | 7,256 | 6,957 |
| 貸倒引当金 | △275 | △277 |
| 投資その他の資産合計 | 110,272 | 108,275 |
| 固定資産合計 | 266,335 | 273,466 |
| 資産合計 | 322,683 | 340,897 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 14,030 | 13,300 |
| 短期借入金 | 15,350 | 15,278 |
| 未払法人税等 | 3,805 | 1,872 |
| 賞与引当金 | 1,741 | 2,022 |
| その他 | 7,033 | 8,329 |
| 流動負債合計 | 41,961 | 40,802 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 33,000 | 48,000 |
| 長期借入金 | 23,963 | 28,220 |
| 繰延税金負債 | 24,166 | 23,756 |
| 役員退職慰労引当金 | 52 | 45 |
| 退職給付に係る負債 | 3,437 | 3,499 |
| 長期預り金 | 7,862 | 7,984 |
| その他 | 764 | 1,455 |
| 固定負債合計 | 93,246 | 112,962 |
| 負債合計 | 135,208 | 153,764 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,922 | 14,922 |
| 資本剰余金 | 13,112 | 13,177 |
| 利益剰余金 | 103,299 | 105,164 |
| 自己株式 | △1,205 | △2,145 |
| 株主資本合計 | 130,129 | 131,119 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,328 | 47,211 |
| 為替換算調整勘定 | 2,171 | 1,802 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 568 | 504 |
| その他の包括利益累計額合計 | 51,067 | 49,517 |
| 新株予約権 | 285 | 342 |
| 非支配株主持分 | 5,993 | 6,152 |
| 純資産合計 | 187,475 | 187,132 |
| 負債純資産合計 | 322,683 | 340,897 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 倉庫収入 | 12,729 | 13,193 |
| 港湾運送収入 | 18,282 | 19,065 |
| 国際輸送収入 | 19,226 | 20,250 |
| 陸上運送収入 | 16,273 | 18,982 |
| 海運収入 | 12,407 | 12,494 |
| 物流施設賃貸収入 | 2,787 | 2,747 |
| 不動産賃貸収入 | 4,955 | 5,063 |
| その他 | 3,377 | 3,433 |
| 営業収益合計 | 90,040 | 95,231 |
| 営業原価 | | |
| 作業諸費 | 55,814 | 58,725 |
| 人件費 | 10,845 | 11,305 |
| 賃借料 | 5,392 | 5,244 |
| 租税公課 | 1,102 | 1,195 |
| 減価償却費 | 3,464 | 3,744 |
| その他 | 4,310 | 4,388 |
| 営業原価合計 | 80,929 | 84,603 |
| 営業総利益 | 9,110 | 10,627 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び福利費 | 2,559 | 2,557 |
| 賞与引当金繰入額 | 385 | 399 |
| 退職給付費用 | 109 | 104 |
| のれん償却額 | 184 | 8 |
| その他 | 1,927 | 2,005 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,166 | 5,076 |
| 営業利益 | 3,943 | 5,551 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,294 | 1,303 |
| 持分法による投資利益 | 126 | 150 |
| その他 | 252 | 231 |
| 営業外収益合計 | 1,673 | 1,685 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 221 | 208 |
| その他 | 78 | 174 |
| 営業外費用合計 | 299 | 383 |
| 経常利益 | 5,317 | 6,853 |

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 11 | 14 |
| 投資有価証券売却益 | 2,616 | 57 |
| 違約金収入 | 165 | — |
| 特別利益合計 | 2,793 | 71 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 159 | 136 |
| 減損損失 | ※ 5,029 | — |
| 災害による損失 | 66 | 40 |
| 特別損失合計 | 5,255 | 177 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,855 | 6,747 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,750 | 2,033 |
| 法人税等調整額 | 464 | 59 |
| 法人税等合計 | 3,215 | 2,092 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △359 | 4,655 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △2,062 | 352 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,703 | 4,302 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △359 | 4,655 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 255 | △1,116 |
| 為替換算調整勘定 | △841 | △279 |
| 退職給付に係る調整額 | △41 | △64 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △116 | △98 |
| その他の包括利益合計 | △744 | △1,558 |
| 四半期包括利益 | △1,103 | 3,096 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 600 | 2,752 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △1,703 | 343 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,855 | 6,747 |
| 減価償却費 | 3,680 | 3,963 |
| 減損損失 | 5,029 | — |
| のれん償却額 | 184 | 8 |
| 引当金の増減額(△は減少) | 271 | 271 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,294 | △1,303 |
| 支払利息 | 221 | 208 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △126 | △150 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △11 | △14 |
| 固定資産除却損 | 159 | 136 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △2,616 | △57 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △693 | 293 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 118 | △605 |
| その他 | △466 | 609 |
| 小計 | 7,310 | 10,110 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,546 | 1,481 |
| 利息の支払額 | △231 | △218 |
| 法人税等の支払額 | △2,034 | △3,941 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,591 | 7,432 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,083 | △15,142 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,987 | 3,645 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,956 | △10,357 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16 | 16 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △478 | △289 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △21 | △90 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,013 | 68 |
| 貸付金の回収による収入 | 20 | 20 |
| その他 | △226 | △234 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,728 | △22,363 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,252 | 3,274 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,322 | △3,170 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | 11,547 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,432 | △7,463 |
| 社債の発行による収入 | — | 15,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △939 |
| 配当金の支払額 | △1,482 | △2,435 |
| その他 | △142 | △489 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,130 | 15,322 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △240 | △117 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △4,507 | 274 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 31,299 | 24,161 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 26,792 | ※ 24,435 |

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額(百万円) |
|------|-----|-----------|---------|
| 海運事業 | 米国 | 機械装置及び運搬具 | 443 |
| | | その他有形固定資産 | 241 |
| | | ソフトウェア | 1,158 |
| | カナダ | リース資産 | 16 |
| | バハマ | 船舶 | 1,330 |
| | — | のれん | 1,839 |
| 合計 | | | 5,029 |

当社グループは、物流事業資産及び海運事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

海運事業につきましては、海上運賃は回復傾向が見られるものの想定した水準を下回り、また、原油高に伴う燃料費の高騰、北米内陸輸送費及び傭船費用の増加等により、業績は事業計画を下回って推移しております。このため、今後の事業計画を見直し、上記海運事業資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、船舶については鑑定評価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 38,374百万円 | 39,867百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △11,582百万円 | △15,431百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 26,792百万円 | 24,435百万円 |

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2019年8月7日開催の取締役会の決議に基づき、当第2四半期連結累計期間に自己株式675,100株の取得を行いました。

自己株式の増加額 938百万円

(参考) 2019年8月7日開催の取締役会での決議内容

- (1) 取得し得る株式の総数 2,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.34%)
- (2) 取得し得る株式の総額 40億円を上限とする
- (3) 取得期間 2019年8月8日(木)から2020年2月28日(金)まで

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|-------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 72,615 | 12,407 | 5,017 | 90,040 | — | 90,040 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 263 | 278 | 202 | 743 | △743 | — |
| 計 | 72,879 | 12,685 | 5,219 | 90,784 | △743 | 90,040 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,896 | △802 | 2,432 | 6,526 | △2,582 | 3,943 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,582百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,543百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 減損損失 | — | 5,029 | — | 5,029 | — | 5,029 |

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 8 | 175 | — | 184 | — | 184 |
| 当期減損額 | — | 1,839 | — | 1,839 | — | 1,839 |
| 当期末残高 | 76 | — | — | 76 | — | 76 |

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|------------------------|---------|--------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 77,570 | 12,494 | 5,166 | 95,231 | — | 95,231 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 261 | 296 | 225 | 783 | △783 | — |
| 計 | 77,832 | 12,791 | 5,391 | 96,015 | △783 | 95,231 |
| セグメント利益 | 5,476 | 2 | 2,731 | 8,210 | △2,658 | 5,551 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,658百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△2,603百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。